



2023年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年7月12日

上場会社名 株式会社ボードルア 上場取引所 東
 コード番号 4413 URL https://www.baudroie.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)富永重寛
 問合せ先責任者 (役職名)代表取締役兼経営管理本部長 (氏名)藤井和也 (TEL)03(5772)1835
 四半期報告書提出予定日 2022年7月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第1四半期の連結業績(2022年3月1日~2022年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第1四半期	1,097	—	110	—	113	—	108	—
2022年2月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2023年2月期第1四半期 108百万円(—%) 2022年2月期第1四半期 —百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2023年2月期第1四半期	円 銭 13.89	円 銭 13.53
2022年2月期第1四半期	—	—

(注) 当社は、2023年2月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2022年2月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率、2023年2月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2023年2月期第1四半期	百万円 4,039	百万円 3,015	% 74.7
2022年2月期	—	—	—

(参考) 自己資本 2023年2月期第1四半期 3,015百万円 2022年2月期 —百万円

(注) 当社は、2023年2月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2022年2月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2022年2月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00
2023年2月期	—	—	—	—	—
2023年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年2月期の連結業績予想(2022年3月1日~2023年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	5,100	—	875	—	882	—	684	—	87.81	

(注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2 2023年2月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率については記載してお

りません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2023年2月期1Q	7,815,200株	2022年2月期	7,790,000株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2023年2月期1Q	26株	2022年2月期	1株
------------	-----	----------	----

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2023年2月期1Q	7,790,250株	2022年2月期1Q	1株
------------	------------	------------	----

(注) 当社は、2022年2月期第1四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2022年2月期第1四半期の期中平均株式数については記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(セグメント情報)	7
(企業結合等関係)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期等との比較分析は行っていません。

当第1四半期連結累計期間(2022年3月1日～2022年5月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響、原材料価格の高騰や半導体の不足、金融資本市場の変動等、依然として先行き不透明な状態が続いている一方で、経済活動は少しずつ再開し、回復の兆しも見えてきております。

また、新型コロナウイルス感染症の影響をきっかけに、新しい生活様式、リモートワークを前提とした新しい働き方への変化など、社会の変化が急速に進んでおり、様々な場面においてデジタル化の流れが引き続き力強いものとなっております。

当社の当第1四半期連結累計期間の活動ですが、デジタルトランスフォーメーション(DX)のトレンドが進展する中、ITインフラストラクチャの基本的な技術領域の技術力も追求しつつ、特に成長分野であるSDN、ロードバランサー、セキュリティ、無線、仮想基盤、クラウド領域に重点を置き取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,097,212千円、営業利益は110,950千円、経常利益は113,078千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は108,190千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産は、4,039,160千円となりました。主な内訳は、現金及び預金2,926,588千円、売掛金及び契約資産516,688千円、のれん238,034千円であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、1,023,210千円となりました。主な内訳は、長期借入金341,399千円(1年内返済予定も含む)、社債97,000千円(1年内償還予定も含む)、未払法人税等69,526千円であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、3,015,950千円となりました。主な内訳は、資本金593,833千円、資本剰余金549,254千円、利益剰余金1,872,923千円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年4月12日の連結決算への移行及び連結業績予想に関するお知らせで公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間 (2022年5月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	2,926,588
売掛金及び契約資産	516,688
その他	107,212
流動資産合計	3,550,489
固定資産	
有形固定資産	33,549
無形固定資産	
のれん	238,034
その他	181
無形固定資産合計	238,216
投資その他の資産	216,905
固定資産合計	488,671
資産合計	4,039,160
負債の部	
流動負債	
買掛金	6,121
1年内償還予定の社債	42,000
1年内返済予定の長期借入金	133,901
未払法人税等	69,526
賞与引当金	44,649
その他	464,513
流動負債合計	760,712
固定負債	
社債	55,000
長期借入金	207,498
固定負債合計	262,498
負債合計	1,023,210
純資産の部	
株主資本	
資本金	593,833
資本剰余金	549,254
利益剰余金	1,872,923
自己株式	△59
株主資本合計	3,015,950
純資産合計	3,015,950
負債純資産合計	4,039,160

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)
売上高	1,097,212
売上原価	756,092
売上総利益	341,120
販売費及び一般管理費	230,169
営業利益	110,950
営業外収益	
助成金収入	2,080
その他	703
営業外収益合計	2,783
営業外費用	
支払利息	655
営業外費用合計	655
経常利益	113,078
特別利益	
保険解約返戻金	48,697
特別利益合計	48,697
税金等調整前四半期純利益	161,775
法人税、住民税及び事業税	60,213
法人税等調整額	△6,628
法人税等合計	53,584
四半期純利益	108,190
親会社株主に帰属する四半期純利益	108,190

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年5月31日)
四半期純利益	108,190
四半期包括利益	108,190
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	108,190
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

従来は顧客との契約の完了時に一時点で収益認識していた契約のうち、一定の期間にわたり履行義務が充足される契約については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。なお、進捗度を合理的に見積ることができない場合で、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれるものについては、原価回収基準により収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高及び売上原価は3,393千円増加しておりますが、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、ITインフラストラクチャ事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2022年4月5日開催の取締役会において、株式会社ZOSTECの全株式を取得し子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結、2022年4月7日に全株式の取得を完了しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社ZOSTEC

事業の内容：ネットワーク・サーバーインテグレーション事業

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社ZOSTECは、当社と同分野である、ネットワーク・サーバー分野に強みを持つ会社であります。株式会社ZOSTECが当社グループに加わり、当社の先端技術におけるナレッジを共有し、グループ全体としてより一層の事業拡大を図るため、株式を取得することといたしました。

(3) 企業結合日

2022年4月7日(株式取得日)

2022年4月30日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2022年5月1日から2022年5月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得価額につきましては、当事者間の合意により非公表としておりますが、第三者機関の株式価値算定にもとづき、適正価額にて取得しております。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

240,540千円

(2) 発生原因

主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

8年間にわたる均等償却